



ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の 拡充を求める意見書

わが国においてウイルス性肝炎、特に B 型・C 型肝炎の患者が合計 350 万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるという事は、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第 IV 因子製剤による C 型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」や「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっている。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業が実施されているが、対象となる医療が B 型・C 型肝炎ウイルスの根治を目的としたインターフェロン治療と B 型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼる。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来している。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定（障害者手帳）の対象とされているものの、医学上の認定基準が極めて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現行制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところである。

他方、特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成 23 年 12 月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がん患者に対する医療費助成を含む支援のあり方について検討を進めること」との附帯決議がなされた。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら具体的措置が講じられていない状況にある。

肝硬変・肝がん患者は、毎日 120 人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、国においては、下記の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 ウイルス性肝疾患に係る障害認定の基準を緩和し、患者の実態に応じた障害者認定制度とすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、提出いたします。

平成 27 年 3 月 13 日

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 殿

北海道川上郡弟子屈町議会議員 八幡 豊行